

アジア経済トレンド

2012年9月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年9月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 経済環境が厳しさを増すなかで景気刺激策発表 >

4～6月期は0.3%へ下方修正（速報値は0.4%）

・4～6月期の実質GDP成長率（前期比）は、輸出が▲0.6%になったこと、設備投資が前期に著しく伸びた反動で▲7.0%へ低下したこと、民間消費が0.4%増と伸び悩んだことなどにより、1～3月期の0.9%を下回る0.3%に。

前年同期比は2.3%で、1～3月期の2.8%を下回った。輸出が3.2%増となったのに対して、総固定資本形成は▲2.1%。民間消費は1.1%にとどまった。

内外需の低迷が続く

・輸出（通関ベース）が、7月に前年同月比▲8.7%になったのに続き、8月も▲6.2%。EU向けが前年比プラスに転じたが、中国向け▲4.8%、米国向け▲2.8%。

・消費に関しては、猛暑と五輪効果で7月に家電製品の売上が伸びたものの、総じて低迷。自動車販売台数（輸入車を含む）は現代自動車のストの影響もあり前年同月比▲21.9%。

消費低迷要因は、実質所得の伸び悩み、債務返済負担の増大、債務抑制策、住宅価格の下落、消費マインドの悪化（8月の消費者心理指数が基準値の100を割る）など。

・8月の消費者物価上昇率（前年同月比）は1.2%へ低下。ただし、これは前年水準が高かったことによるところが大きい。前月比では、農産物価格の上昇が主因で0.4%の上昇。

2012年は2.5%成長に

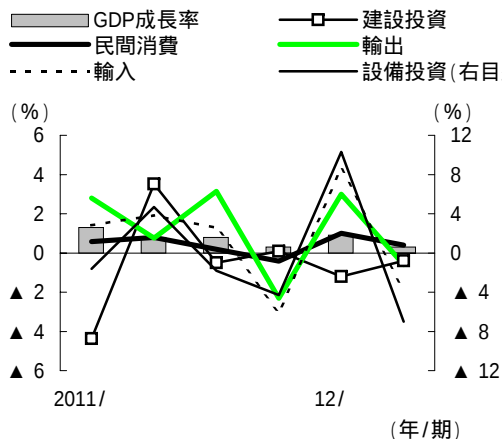
・欧州の景気の冷え込みと中国を含む新興国経済の減速を踏まえると、輸出の回復は当面見込み薄。国内民間機械受注額（船舶を除く）が減少傾向にあるため、設備投資も低迷する公算が大。消費の減速が進めば、7～9月期が前期比ゼロ成長になる可能性も。

・9月10日、景気刺激策が発表。

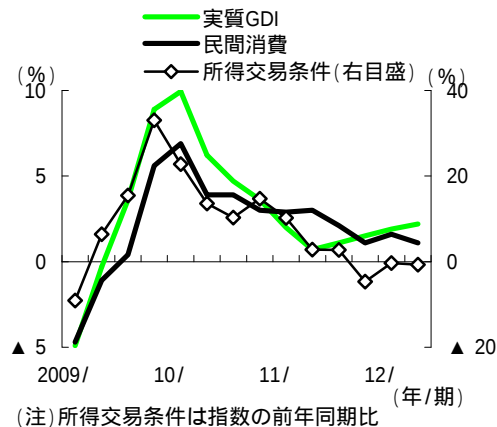
不動産関連では、住宅をはじめて購入する場合、取得価格9億ウォン以下の場合に不動産取得税率を現行の2%から1%に引き下げる、取得価格9億ウォン以上あるいは住宅を複数戸購入する場合には同税率を現行の4%から2%に引き下げる、売れ残り住宅物件を年末までに購入する場合、譲渡所得税を5年間免除するなど。また、自動車と大型家電に関しては、10月11日より特別消費税率が1.5%ポイント引き下げられる（年末まで）。

・内外需の減速により、2012年は2.5%の成長となる見通し。

(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)

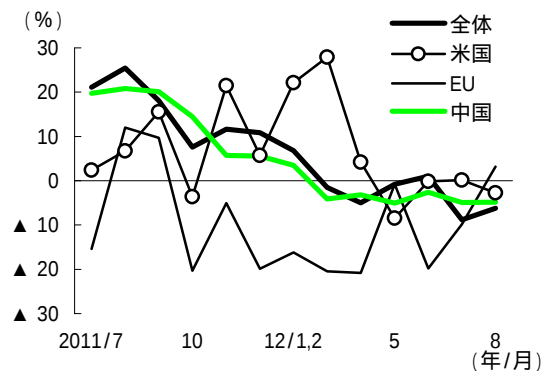


(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



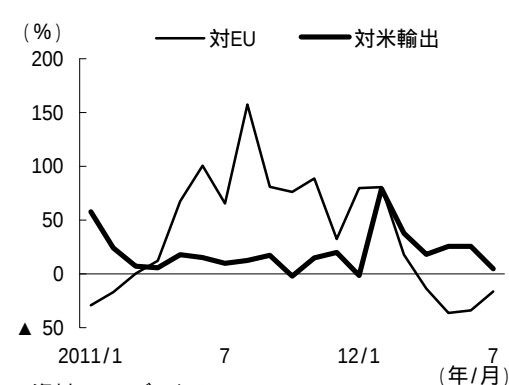
(注) 所得交易条件は指数の前年同期比

(図表1-3)輸出(後方3カ月移動平均)



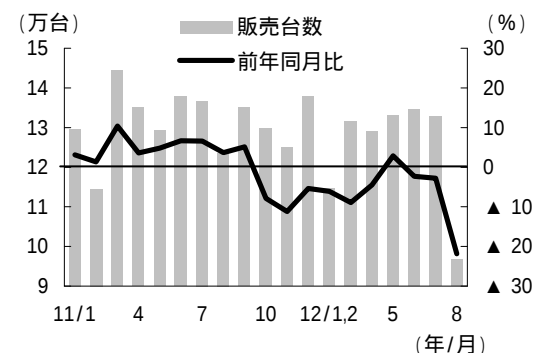
(注) 旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は合計

(図表1-3)自動車の輸出伸び率(前年同月比)



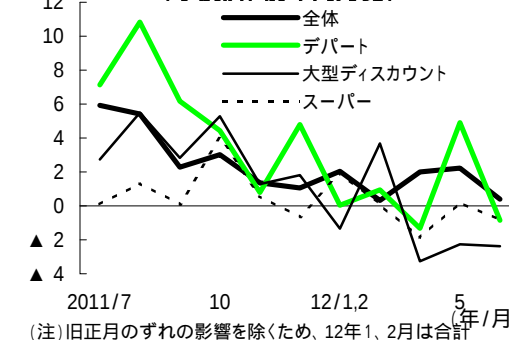
(資料) CEICデータベース

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



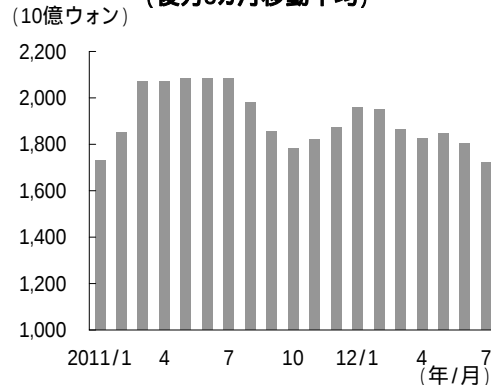
(注) 旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は合計

(図表1-6)実質小売売上高(季調済、前年同月比)

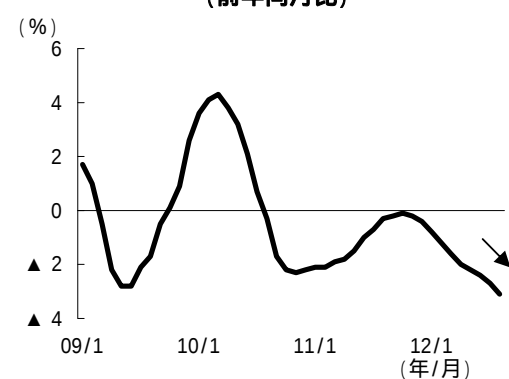


(注) 旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は合計

(図表1-7)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



(図表1-8)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



2. 台湾経済

< 内外需が低迷するなかで、一部に明るい材料 >

4～6月期は前年同期比マイナス成長に
 ・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は▲0.18%(速報値より改訂)と、1～3月期の0.4%を下回った。マイナスになったのは2009年7～9月期以来。民間消費が0.8%増となった一方、輸出▲2.0%、総固定資本形成▲5.2%。
 前期比成長率(年率換算)は2011年7～9月期、10～12月期にマイナスとなったが、2012年1～3月期1.52%、4～6月期3.45%と2期連続でプラス。

内外需の低迷が続くなかで、スマートフォン関連に明るい材料
 ・足元をみると、8月の輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)▲4.2%。欧州向け▲17.4%、米国向け▲8.4%となったほか、全体の約4割を占める中国・香港向けが▲5.2%に。前月にマイナスとなったASEAN6向けは24.2%増。
 ・小売売上指数(季調済)の伸び率が昨年秋口以降低下傾向。8月はマイナスに。自動車販売が7月、8月と前年割れ。消費の減速要因には、輸出の減速を受けて、製造業における賃金(残業代を含む)の伸びが低下したこと、失業率が2012年入り後緩やかに上昇していることなど。

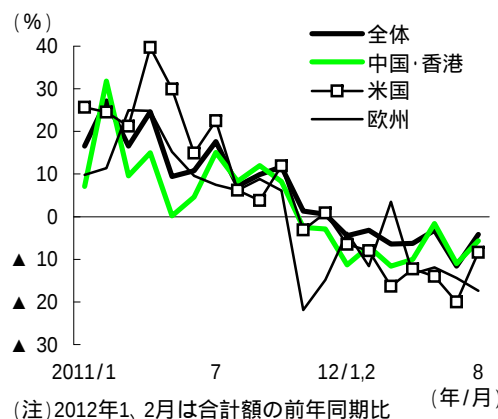
・こうしたなかで、一部に明るい材料。製造業生産指数が8月に前年同月比1.8%増に。とくに電子部品の生産(スマートフォン関連が好調)が持ち直す傾向。またスマートフォン向け半導体需要の拡大を背景にTSMC(半導体受託製造大手)の売上も伸びる。

・輸出受注額は3月以降前年割れが続いているが、8月は前年同月比▲1.5%とマイナス幅が縮小。中国・香港向けが2.5%増となった一方、米国向け▲1.8%、欧州向け▲8.4%。品目別では精密機器類5.9%増、電子機器が0.4%増、情報通信機器▲8.5%。

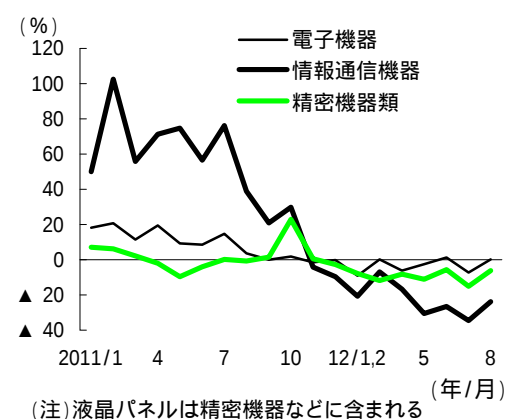
今後の経済見通し

・欧州の景気冷え込みが続いている、新興国経済が減速傾向にある、中国の景気回復がずれ込むなどにより、輸出の回復は10～12月期以降に後ずれる見込み。
 ・2012年の実質GDP成長率は1.7%になるものと予想。

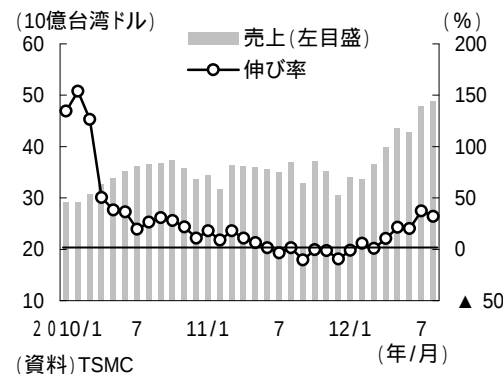
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



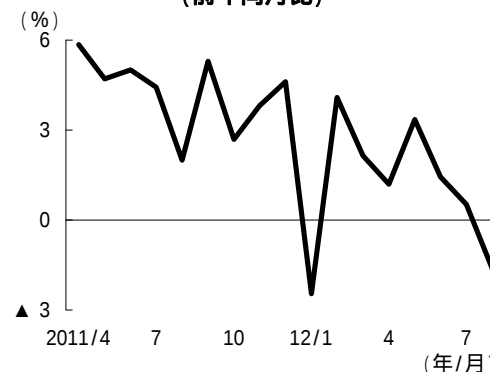
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



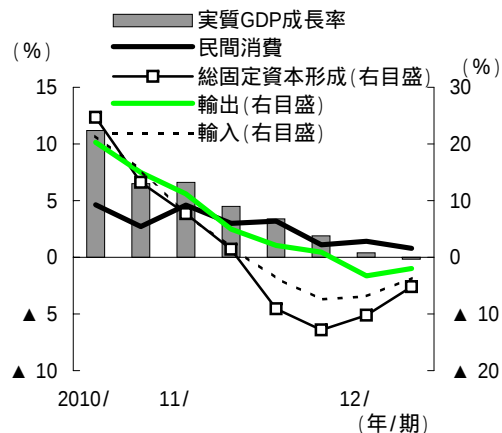
(図表2-5)TSMCの売上



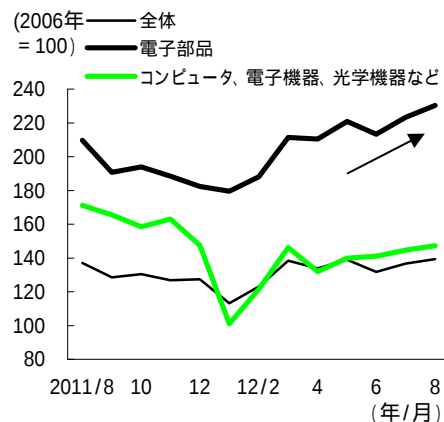
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



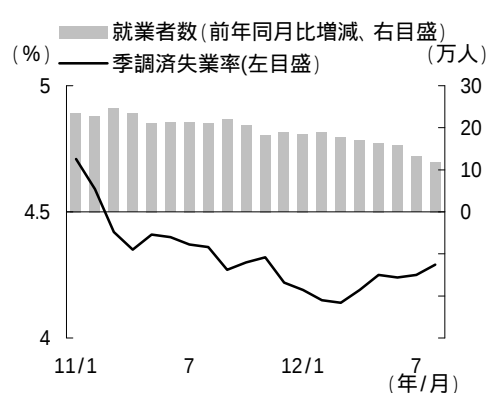
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



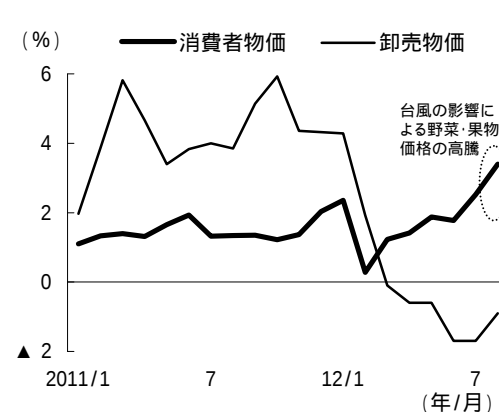
(図表2-2)製造業生産



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が成長を支える、先行きは要注意>

ASEAN諸国

・インドネシア、マレーシア、タイなどでは内需が成長を牽引。ただし、足元では、輸出が減速し製造業生産の増勢が鈍化していることに注意。

・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は6.4%。輸出が著しく鈍化したものの、民間消費5.0%増、総固定資本形成12.3%増と内需が成長を支えた。足元では、4月以降輸出が前年割れ。また、6月15日より住宅、自動車、バイクなどの消費者ローンに対する規制が強化された影響もあり、8月の自動車販売台数が前年同月比4.2%増と鈍化(イスラム教の断食明け祭りの影響も)。

・マレーシアでも内需が成長を牽引して、4～6月期の実質GDP成長率は前期の4.9%(改訂)を上回る5.4%に。民間消費8.8%増、総固定資本形成26.1%増。
・タイではほぼ順調に回復。4～6月期の実質GDP成長率は4.2%へ。民間消費5.9%増、総固定資本形成10.2%増となった一方、輸出は0.9%増にとどまった。

上期の自動車販売台数が前年同期比で約40%増の606,523台に(ASEAN諸国で最多)。生産の復旧に加えて、減税策が寄与。8月も前年同月比63.9%増と高い伸びに。

・ベトナムでは4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比4.7%に。CPI上昇率(前年同月比)は低下傾向にあったが、9月は公共料金の値上げなどにより6.5%へ加速。

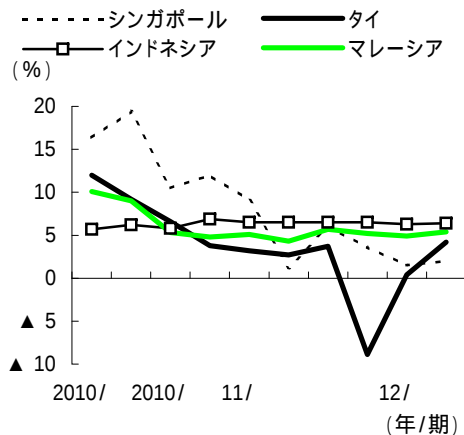
輸出の鈍化により、製造業生産は低い伸びが続く。景気の減速とインフレ率の低下を受けて、7月に今年5回目の利下げ実施。

インド

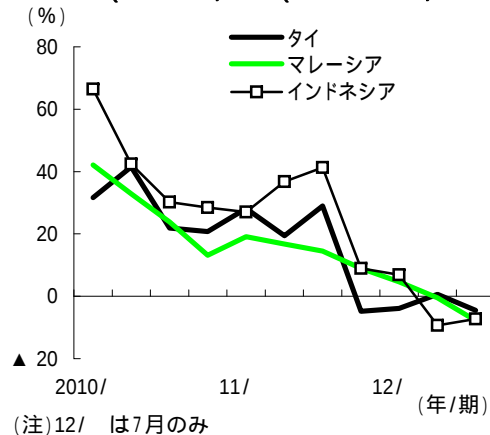
・インドでは4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)が5.5%と、2期連続の5%台に。内外需の減速が響き、製造業は0.2%増。足元では、内外需の低迷が続く一方、卸売物価上昇率(前年同月比)が8月に7.6%へ上昇。中央銀行は9月17日、預金準備率を0.25%ポイント引き下げを決定(22日から実施)

・2012年度(2012年4月～13年3月)は11年度をやや下回る6.3%になるものと予想。

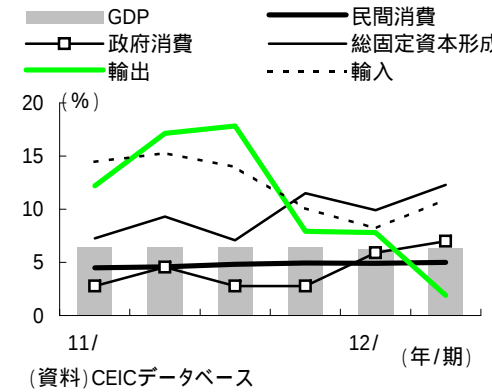
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



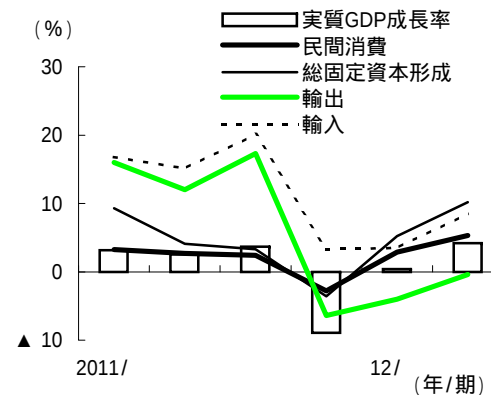
(図表3-2)輸出(前年同期比)



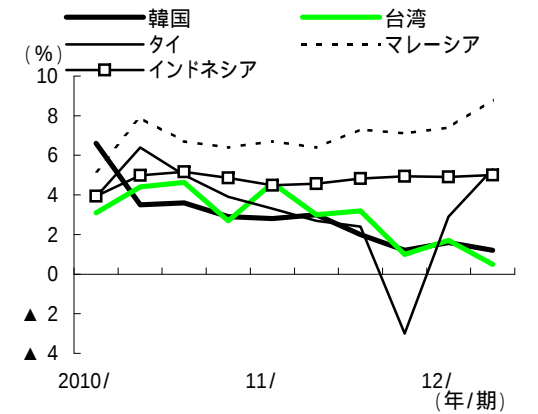
(図表3-3)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



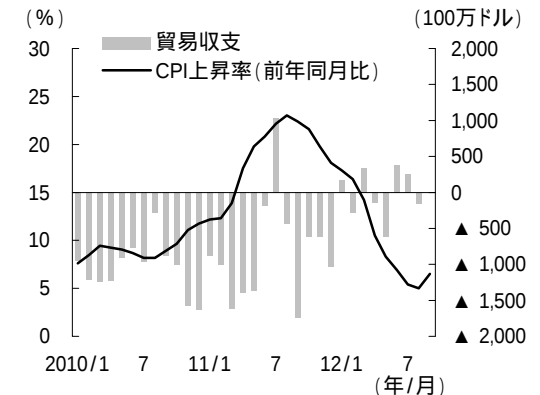
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



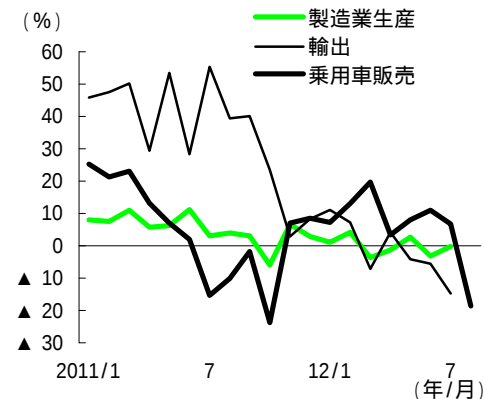
(図表3-4)民間消費の伸び率(前年同期比)



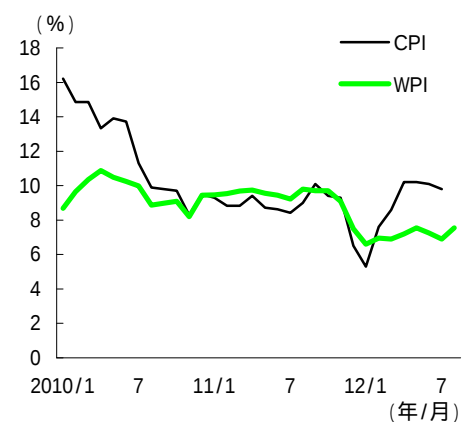
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 即効性のある対策打ち出すも、景気回復は後ずれ >

輸出の伸び悩みが続く一方、輸入は前年同月比マイナス

- ・8月の輸出は、前年同月比2.7%増。7月の実績(同1.0%増)に比べて上向くも、低い伸び率続く。主要国・地域別では、米国向けが上向くも、EU向けは3カ月連続の前年同月比マイナス、日本向けもマイナス幅が拡大。新興国向けは総じて伸び悩み。
- ・8月の輸入は、前年同月比2.6%減。2年10カ月ぶり(旧正月の時期がずれた影響で減少した12年1月を除く)の前年割れ。日本、ASEANなどからの輸入が落ち込んだうえ、工業生産(付加価値ベース)の伸びも鈍化。こうした状況から、9月以降の輸出の急回復は期待薄。

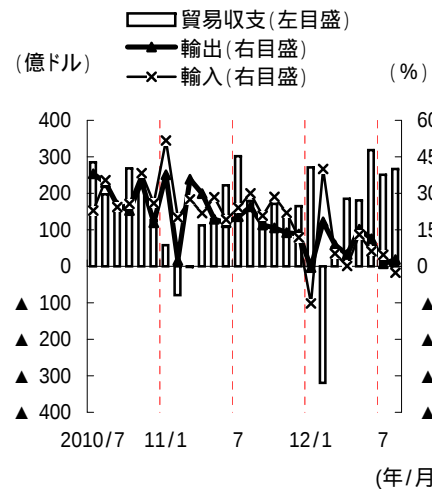
内需は堅調に推移、一部で持ち直しの兆しも

- ・1～8月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比20.2%増、1～7月より0.2%ポイント低下。ただし、不動産開発投資は同15.6%増と、増勢鈍化に歯止め。鉄道向け投資も減少幅が縮小。
- ・小売売上高は名目、実質とも堅調な拡大続くも、前年までと比べれば低水準の伸び。
- ・8月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比+2.0%。食品価格が若干反騰したものの、物価は総じて安定。

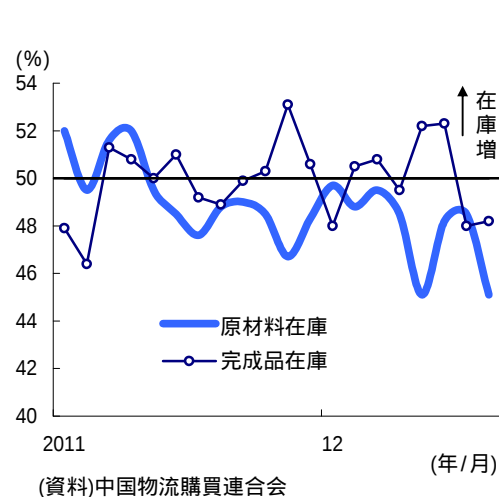
プロジェクト認可加速などの景気対策を発表

- ・9月5、6日の両日、国家発展改革委員会は地下鉄や高速道路など、計1兆元(地場紙報道)規模のプロジェクト認可を発表。件数や規模の面で通常時より突出。即効性の強い手段を使ってでも、景気浮揚を図る経済運営にシフト。ただし、過熱を懸念してか、政策アピールは控え目。また、年末までの期間限定ながら、通関関連費用の免除を10月1日より実施。企業のコスト軽減が主な狙い。
- ・景気対策が奏功し、経済は徐々に回復の見通し。ただし、足許の在庫調整などを勘案し、成長率の持ち直しは10～12月期に後ずれ(12年通年では7.7%成長)。

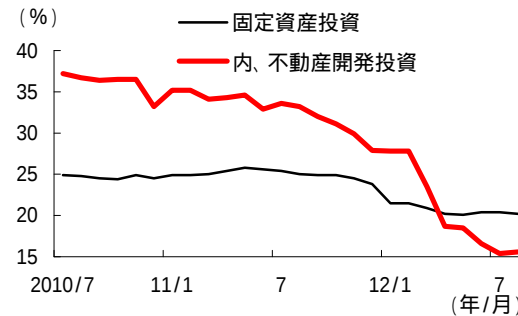
(図表4-1)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-2)製造業PMI

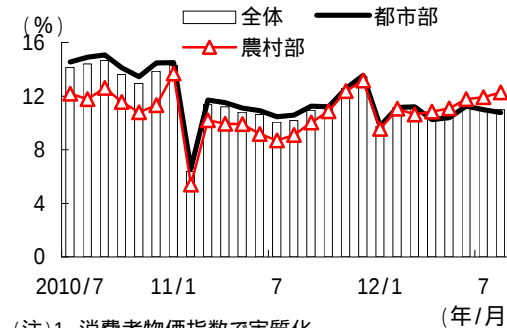


(図表4-3)固定資産投資(除く、農村家計)



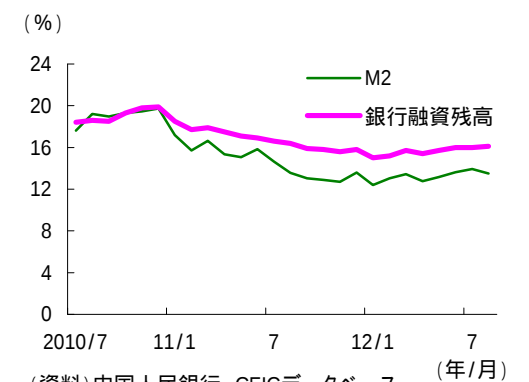
(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。
2. 10年末までは都市部のみ。

(図表4-5)小売売上高(前年同月比)



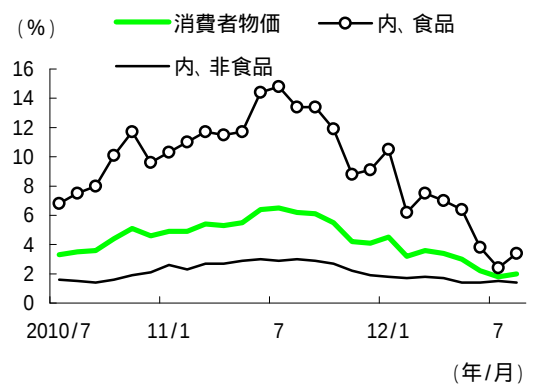
(注) 1. 消費者物価指数で実質化。
2. 12年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-4)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-7)景気対策(9月公表、実施分)

分野	実施措置
インフラプロジェクト	9月5、6日の両日、国家発展改革委員会は、計1兆元の規模の地下鉄や高速道路などのインフラ整備プロジェクトの認可を発表
貿易	財政部、10月1日～12月31日の期間、通関関連費用(検疫など)の免除を発表

(資料) 国家発展改革委員会、財政部

(図表4-8)実質GDP成長率(前年同期比)

